

技術 I : データを活用して土木工事における施工の労働生産性の向上を図る技術

No	コンソーシアム	試行工事名	総合評価
1	株式会社堀口組 株式会社環境風土テクノ 株式会社ドーコン パナソニック株式会社コネクティッドソリューションズ社 国立大学法人北海道大学 学校法人立命館大学	一般国道239号 苫前町 霧立峠改良外一連工事	A
2	東急建設株式会社 学校法人五島育英会東京都市大学 国立大学法人琉球大学 公立大学法人岩手県立大学 株式会社フレクト 株式会社ケー・シー・エス トライポッドワークス株式会社	国道45号 長内地区道路工事	C
3	大成建設株式会社 オートデスク株式会社 イリノイ大学アーバナシャンペーン校 Reconstruct Inc.	東北地方整備局 成瀬ダム原石山採取工事(第1期)	B
4	五洋建設株式会社 株式会社インフォマティクス 国立大学法人大阪大学 株式会社ソーキ パナソニック株式会社 ピーコア株式会社 株式会社日立システムズ	国道106号 与部沢トンネル工事	A
5	第一電子株式会社 西武建設株式会社	中部横断不動沢地区改良工事	C
6	川田工業株式会社 川田テクノシステム株式会社 ソフトバンク株式会社 川田建設株式会社	(修)上部工補強工事1-207	B
7	西松建設株式会社 富士通株式会社	横浜湘南道路トンネル工事	B
8	竹腰永井建設株式会社 株式会社ジャパンビジュアルサポート 株式会社丸菱	H30中ノ川霞滝法面对策工事	A
9	株式会社フクザワコーポレーション 株式会社ワイズ	中津川上流第1号砂防堰堤その7工事	B
10	株式会社フジタ ジオサーフCS株式会社	土岐口開発造成工事(1)	A

技術 I : データを活用して土木工事における施工の労働生産性の向上を図る技術

No	コンソーシアム	試行工事名	総合評価
11	株式会社奥村組 株式会社パスコ ジャパングランティサービス株式会社 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 国立大学法人大阪大学 一般社団法人日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所	平成29年度 東海環状高富IC北地区道路建設工事	B
12	株式会社仁木総合建設 コマツカスタマーサポート株式会社 京都サンダー株式会社 有限会社洛陽建設	名張川右岸河道掘削工事	A
13	前田建設工業株式会社 ミツフジ株式会社	日高豊岡南道路山本高架橋上下部工事	C
14	株式会社浅沼組 一般財団法人先端建設技術センター 国立大学法人岐阜大学 株式会社ミオシステム	大和御所道路 曲川高架橋曾我地区下部工事	B
15	カナツ技建工業株式会社 福井コンピュータ株式会社 ライカジオシステムズ株式会社 株式会社山陽測器	静間仁摩道路 大国高架橋外下部工事	A
16	株式会社IHIインフラ建設 株式会社IHI オフィスケイワン株式会社 千代田測器株式会社	湖陵多伎道路 多伎PC上部工事	A
17	アジア航測株式会社 日本国土開発株式会社 学校法人関西大学 株式会社関西総合情報研究所 美津濃株式会社	平成29-30年度 新町川橋下部(その3)工事	C
18	日本電気株式会社 鹿島建設株式会社	小石原川ダム本体建設工事	C
19	清水建設株式会社 株式会社演算工房 コニカミノルタ株式会社	熊本57号 滝室坂トンネル西新設(一期)工事	B

【凡例】

- A: 目標は達成され、十分な研究成果があった
 B: 目標は概ね達成され、研究成果があった
 C: 目標の一部に対し一定の成果があった
 D: 成果があったとは言い難い

技術Ⅱ：データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術

No	コンソーシアム	試行工事名	総合評価
20	清水建設株式会社 ジオサーフ株式会社 株式会社ムツミ	築川ダム建設(堤体工)工事	A
21	大成建設株式会社 株式会社創和	東北地方整備局 成瀬ダム原石山採取工事(第1期)	A
22	三井住友建設株式会社 株式会社エリジオン 株式会社ヤマイチテクノ	国道45号 有家川橋上部工工事	C
23	五洋建設株式会社 株式会社インフォマティクス 国立大学法人大阪大学 株式会社ソーキ パナソニック株式会社 ビーコア株式会社 株式会社日立システムズ	国道106号 与部沢トンネル工事	B
24	清水建設株式会社 ジオサーフ株式会社 フリージア・マクロス株式会社 株式会社セイア 大阪砕石エンジニアリング株式会社	ハツ場ダム本体建設工事	A
25	株式会社東京建設コンサルタント 金杉建設株式会社 一般社団法人流域水管理研究所	東埼玉道路赤岩地区改良その2工事	B
26	株式会社大林組 株式会社地層科学研究所 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	冠山峠道路第2号トンネル工事	A
27	株式会社大林組 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 富士フイルム株式会社	天ヶ瀬ダム再開発トンネル減勢池部建設工事	B
28	株式会社浅沼組 一般財団法人先端建設技術センター 国立大学法人岐阜大学 株式会社ミオシステム	大和御所道路 曲川高架橋曾我地区下部工事	A
29	大成建設株式会社 成和コンサルタント株式会社 横浜国立大学 住友セメントシステム開発株式会社 ハカルプラス株式会社 パンフィックシステム株式会社 株式会社ユーエム・システム 株式会社リバティ	天ヶ瀬ダム再開発トンネル流入部本体他建設工事	A

技術Ⅱ：データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術

No	コンソーシアム	試行工事名	総合評価
30	日本国土開発株式会社 国立大学法人東京大学 株式会社科学情報システムズ 児玉株式会社 アジア航測株式会社	鳥取西道路 重山トンネル工事	B
31	株式会社IHIインフラ建設 株式会社IHI オフィスケイワン株式会社 千代田測器株式会社	湖陵多伎道路多伎PC上部工事	B
32	鹿島建設株式会社 日本コントロールシステム株式会社 有限会社AOS	平成26-30年度 長安口ダム施設改造工事	A
33	株式会社愛亀 株式会社環境風土テクノ パナソニック株式会社 学校法人立命館大学 可児建設株式会社	平成29-30年度 松二維持工事	A

【凡例】

A:目標は達成され、十分な研究成果があった

B:目標は概ね達成され、研究成果があった

C:目標の一部に対し一定の成果があった

D:成果があったとは言い難い